

大震災からの住民本位の復興が急がれるこの時期、野田政権はにわかにTPP交渉の早期決着を打ち出し、復興を願う農漁村の住民に冷や水を浴びせています。大震災復興財源でも、大企業への減税と庶民増税をセットにした国民生活破壊路線を突っ走っています。いつたいこの国はどうへ行くのか、私たちの暮らしへどうなるのか、しっかりと見据えるときです。

日本壊すTPP一直線の野田政権

東日本大震災・福島第一原発事故で、当分頓挫するかと思われたTPP（環太平洋連携協定）が、政権交代と共ににわかに火の手が上がつてきました。

黒田首相は所信表明で、「TPP交渉参加について、早期に結論を出す」と推進する立場を明確にし、政調会長に前原元外相を充てました。彼は、「国内総生産における第一次産業の割合は1・5%、これを守るために98・5%のかなりが犠牲になつてゐる」との一方的持論を開する人物です。交渉する際の要である玄葉外相は、TPP

東日本大震災・島第一原発事故で当分頓挫するかと 住民本位の復興方略がかり

経産業相は、TPPに加盟しているシンガポールのシェンロン首相に「早期に結論を出したい」と約束するなど、加盟促進の布陣を敷いています。

野田首相自身は国連本部(ニューヨーク)での、オバマ米大統領との初会談において「できただけ早い時期に結論を出したい」と表明。大統領はこれを「歓迎」し、逆に米牛肉輸入制限について「進展が必要」と受け入れを強要しました。

**オバマへの手土産は
国民生活破壊のＴＰＰ**

食料を世界中から輸入していくのに、何を輸出できるのでしょうか。唯一考えられるのが中国向けの米ですが、09年収穫されたのは1312t、0・015%にすぎません。しかも価格は60kg当たり国内の半額以下7000円程度では、輸出拡大は不可能でしょう。

さらに方針では営農規模を10倍以上に当たる20～30haまで拡大するとしています。集約は大変ですが、仮にできたとしても農家一戸当たりの農地面積が日本の104倍の米国、1590倍のオーストラリアとの格差を到底埋めることはできません。

アメリカ型ルールの押しつけに無条件に従い、国民生活を根底から壊す、TPPの危険な内容は政府からほとんど知らされていません。日本の食や文化、地域の未来を変えてしまう問題は、何よりも国民的な議論が必要です。そして何より重要なことは大震災の復興を最優先にすることです。

設で待つて居る人です。施設が増えるとその建設費や維持管理料をまかなうため、介護保険料が上がる仕組みになつておる、特養の建設は抑えられております。今年7月にフライ IIで29床増え、25年1月に

地域包括ケアは本当に利用者を救うのか

介護県民集会に参加

地域包括ケアセンターでは、24時間体制でケアを行うことになりますが、実施のための財政的な裏付けが国から示されてしまうと、市町村の判断に任せることになります。

また、現在看護職員が行っている「たんの吸引や経管栄養」の医療ケアは介護福祉士の仕事とし、介護福祉士やヘルパーが行っている「家事援助、生活援助」は民間事業者やNPOへ移行する方向とのことです。

介護保険改正法が国会を通過しまいましたが、具体的な実施に向けての要求運動が必要であると強く思いました。

構成されており、利用者家族の代表は3人だけ。ヘルパーの代表もおらず、行政や「有識者」と言われる学者が多数を占めているそうです。有識者と言つても福祉に縁のない人たちで、「ヘルパーが生活援助に家庭に入るより、ヘルパーで弁当を買ってきた方がずっと安上がりだ」など、その発言は驚くことばかりだったそうです。

「人」と「物」の出会い

入場無料

第8回 池田クラフト展 のお知らせ

= 自然の恵みに感謝して =

＜展示・販売(美術館ホール)＞		＜ワークショップ(創造館)＞	
川田 輝美	ビーズアクセサリー	染付け教室	
篠田 明子	陶芸	10月29日(土) 10時、13時、	
服部 守正	工芸家具	講師 篠田 明子	
平野 まり子	木工芸	各回先着10名 参加費1500円	
松浦 あかね	ガラス工芸		
万代 久子	創作織物	ビーズアクセサリー教室	
宮沢 弘幸	陶芸	10月30日(日) 9時半～12時	
森岡 光男・宗彦	陶芸	講師 川田 輝美	
甕 富喜好	手づくりバッグ	定員20名 参加費1000円	
山崎 種之	ステンドグラス		

なお、仁科典峰氏の漆芸展も
開催されています。
お気軽にご来場ください。

し、農産物の輸入を完全に自由化するもので、農林漁業と国民の食料に大打撃となります。さらに「非関税障壁」撤廃の名の下に、食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など21分野にわたるあらゆる国民生活の「規制緩和」をねらうものです。

農水省の試算では、TPPによる

る関税撤廃で、米の自給率は10%以下となり、食料自給率も現在の39%から13%へ。農林水産物の生産減少額は米の2兆円を含め4兆5千億円、農業の多面的機能の喪失額3兆7千億円、国内総生産(GDP)～減少額8兆4千億円、就業機会の減少数350万人とし

矛盾だらけの 農林漁業「強化」方針